

第77期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 製 麻 株 式 会 社

目 次

頁

第77期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 大 西 清

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 取締役ニチマ倶楽部総支配人 久保河内 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,230,657	3,119,064	3,027,779	6,093,659	6,033,988
経常利益又は損失(△) (千円)	△8,739	146,776	47,640	13,634	277,797
中間(当期)純利益 又は損失(△) (千円)	△8,326	68,323	57,273	2,680	143,031
純資産額 (千円)	1,569,335	1,672,037	1,747,485	1,559,685	1,728,887
総資産額 (千円)	5,349,460	5,251,955	5,248,945	5,027,353	5,044,300
1株当たり純資産額 (円)	42.74	45.53	47.59	42.48	47.09
1株当たり中間(当期) 純利益又は損失(△) (円)	△0.23	1.86	1.56	0.07	3.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	31.8	33.3	31.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,974	33,838	△7,412	234,063	165,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,880	△54,348	△24,995	79,325	△19,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△472,320	40,900	178,706	△573,869	△124,083
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	44,540	68,558	215,274	47,849	69,775
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	502 (122)	424 (90)	584 (77)	433 (96)	444 (84)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,028,582	2,557,279	2,526,177	5,568,159	4,891,275
経常利益 (千円)	1,303	35,507	4,641	3,024	30,167
中間(当期)純利益 又は損失(△) (千円)	△5,373	16,907	40,379	△17,455	32,331
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,478,359	1,507,747	1,526,727	1,452,609	1,518,286
総資産額 (千円)	4,810,204	4,593,603	4,514,521	4,466,378	4,371,522
1株当たり純資産額 (円)	40.26	41.06	41.58	39.56	41.35
1株当たり中間(当期) 純利益又は損失(△) (円)	△0.15	0.46	1.09	△0.48	0.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	32.8	33.8	32.5	34.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	114 (39)	100 (38)	101 (34)	106 (37)	102 (32)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	10
マット事業	427 [3]
食品事業	61 [13]
飼料事業	1
水産事業	12 [17]
ホテル・レストラン事業	64 [43]
その他	1
全社(共通)	8 [1]
合計	584 [77]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	101 [34]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期にわたる低迷期から脱し、ようやく回復期へと向かい始めましたが、年金制度への不安や雇用の流動化などの要因により個人消費も引き続き伸び悩み回復にはいたりませんでした。また、上半期後半になり米国を中心に景気の減速に加え、原油価格が高騰するなど懸念材料もあり、経済の先行きに不透明感が広がりました。

このような状況のもとで当社グループは、事業改革3ヵ年計画の2年目として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減等に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は3,027百万円と前中間連結会計期間に比し91百万円(前年同期比2.9%減)の減収となり、営業利益は106百万円と前中間連結会計期間に比し73百万円(前年同期比40.9%減)の減益となり、経常利益は47百万円と前中間連結会計期間に比し99百万円(前年同期比67.5%減)の減益となり、中間純利益は57百万円と前中間連結会計期間に比し11百万円(前年同期比16.2%減)の減益となりました。

なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが経営上の重要課題と捉え、金融機関の抜本的な見直しを図るため平成16年7月に(株)三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達により財務体質の強化に努めた結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

(産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は販売体制の強化に努めた結果好調に推移しましたが、紙袋部門は原油価格の高騰による仕入価格の上昇と需要の低迷により、売上高は521百万円と前中間連結会計期間に比し24百万円(前年同期比4.5%減)の減収となり、営業利益の段階では経費削減に努力いたしましたが21百万円と前中間連結会計期間と比し8百万円(前年同期比27.4%減)の減益となりました。

(マット事業)

自動車フロアマットは当中間期後半に新車が発表されたため、当中間期前半は荷動きが悪く後半の回復および海外需要の増加にもかかわらず、売上高は698百万円と前中間連結会計期間に比し59百万円(前年同期比7.9%減)の減収となり、営業利益の段階では58百万円と前中間連結会計期間と比し82百万円(前年同期比58.4%減)の減益となりました。

(食品事業)

自社工場製造品である国産スパゲッチ及びレトルトソースの拡販を重点課題の第一に掲げ、強力に営業活動を推進いたしました。一方輸入品などの仕入商品についても、コスト意識と収益の確保を図り拡販を進めてまいりました。売上高は1,081百万円と前中間連結会計期間に比し24百万円(前年同期比2.3%増)の増収となり、営業利益の段階では9百万円と前中間連結会計期間と比し6百万円(前年同期比42.4%減)の減益となりました。

(飼料事業)

BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等社会的問題と輸入原料の高騰等取り巻く環境は一段と厳しく、売上高は55百万円と前中間連結会計期間に比し8百万円(前年同期比13.7%減)の減収となり、営業利益の段階では3百万円と前中間連結会計期間と比し1百万円(前年同期比36.4%減)の減益となりました。

(水産事業)

養魚管理の強化を徹底したことにより成長が例年以上に早く、売上高は239百万円と前中間連結会計期間に比し35百万円(前年同期比17.1%増)の増収となり、営業利益の段階では生産管理体制を徹底した結果、歩留まりが大幅に改善され41百万円と前中間連結会計期間と比し18百万円(前年同期比80.6%増)の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宿泊部門はインターネット予約稼働による一般客の宿泊が堅調に推移したものの、法人宿泊の減少と料飲部門の顧客単価の低下および、宴会部門については特に、婚礼の落ち込みが大きく減収となりました。売上高は350百万円と前中間連結会計期間に比し89百万円(前年同期比20.4%減)の減収となり、営業損益の段階では30百万円の損失(前年同期は19百万円の損失)となりました。

(その他事業)

売上高は81百万円と前中間連結会計期間に比し49百万円(前年同期比153.2%増)の増収となり、営業利益の段階では2百万円の利益(前年同期は3百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日本での売上高は食品事業、マット事業、水産事業の売上は、やや伸びたものの産業資材事業、飼料事業、ホテル・レストラン事業の売上が減少し2,494百万円と前中間連結会計期間に比し30百万円(前年同期比1.2%減)の減少となり、水産事業では養魚管理を強化するなど収益は改善されましたが、ホテル・レストラン事業の宴会・婚礼の売上の落ち込みが影響し営業利益は57百万円と前中間連結会計期間に比し2百万円(前年同期比3.5%減)の減少となりました。

東南アジアでの売上高はマット事業の自動車用マットの受注が下期にずれ込み533百万円と前中間連結会計期間に比し60百万円(前年同期比10.2%減)の減少となり、原油価格の影響などにより営業利益は50百万円と前中間連結会計期間に比し72百万円(前年同期比59.2%減)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの減少は7百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は24百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は178百万円あったことにより、現金及び現金同等物は145百万円増加し中間連結会計期間末残高は215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、建物賃貸契約解約益(92百万円)の特別利益などにより税金等調整前中間純利益117百万円を計上しましたが、売上債権の増加(252百万円)による減少、仕入債務の増加(108百万円)などにより7百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は33百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、長期預り保証金の返済(157百万円)による減少、投資有価証券売却(104百万円)による増加などにより24百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は54百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入れによる収入(1,200百万円)の増加、社債の発行による収入(140百万円)による増加、長期借入金の返済(587百万円)による支出、短期借入金の純減少額(416百万円)などにより178百万円(前年同期は40百万円の増加)のキャッシュ・フローの増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	37,499	△1.5
マット事業	473,717	12.6
食品事業	675,962	6.1
水産事業	176,495	14.3
合計	1,363,675	9.1

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	521,036	△4.5
マット事業	698,233	△7.9
食品事業	1,081,936	2.3
飼料事業	55,016	△13.7
水産事業	239,841	17.1
ホテル・レストラン事業	350,176	△20.4
その他事業	81,538	153.2
合計	3,027,779	△2.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結会子社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 【重要な設備の新設等】

該当事項はありません。

(2) 【重要な設備の除却等】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201	—	—

(注) 現物出資 日付：昭和25年12月9日 評価額：19,000千円
出資物件：土地建物什器備品等 発行株式数：380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	36,733,201	—	1,836,660	—	17,380

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区吾妻通 3丁目1番8号	6,497	17.69
郡山英子	静岡県掛川市北門144-8	1,131	3.08
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	934	2.54
塚田正喜	東京都葛飾区堀切4-16-14	693	1.89
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	442	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	400	1.09
倉尾 薫	和歌山県西牟婁郡中辺路町西谷725	399	1.09
宮本音久	富山県富山市長江3-5-18	394	1.07
木内道征	静岡県富士市天間1461-70	293	0.80
神森祥周	広島県福山市三吉町3丁目8番9号	263	0.72
計	—	11,447	31.16

- (注) 1 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となっております。
- 2 上記の中本商事株の保有株式は当社にて事実確認した実質的な所有株式数であり、株主名簿上の株式数は6,507千株であります。なお、平成15年12月16日付で同社より大量保有報告書の提出があり、平成15年10月20日現在で所有株式数11,212千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合30.53%と報告されておりますが事実確認した所有株式数を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,471,000	36,471	同上
単元未満株式	普通株式 243,201	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,733,201	—	—
総株主の議決権	—	36,471	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が235,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数235個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	19,000	—	19,000	0.05
計	—	19,000	—	19,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110	87	85	99	79	77
最低(円)	69	53	66	74	66	61

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	131,067		215,774		112,289	
2 受取手形及び売掛金		893,596		992,373		751,708	
3 たな卸資産		733,713		726,191		778,673	
4 繰延税金資産		31,833		29,772		27,469	
5 その他		43,056		118,313		48,119	
貸倒引当金		△1,774		△5,273		△4,742	
流動資産合計		1,831,493	34.9	2,077,151	39.6	1,713,518	34.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1 ※2	1,479,703		1,392,136		1,432,441	
2 機械装置及び 運搬具	※1 ※2	212,296		209,067		231,582	
3 工具器具備品	※2	36,102		37,091		37,241	
4 土地	※1	1,411,293		1,368,811		1,400,902	
有形固定資産合計		3,139,394	59.8	3,007,106	57.3	3,102,167	61.5
(2) 無形固定資産	※1	48,860	0.9	46,706	0.9	48,043	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	172,366		25,774		123,664	
2 その他	※1	158,267		194,724		150,387	
貸倒引当金		△98,427		△104,893		△93,481	
投資その他の資産合計		232,207	4.4	115,606	2.2	180,570	3.5
固定資産合計		3,420,462	65.1	3,169,419	60.4	3,330,781	66.0
III 繰延資産		—	—	2,375	0.0	—	—
資産合計		5,251,955	100.0	5,248,945	100.0	5,044,300	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		677,973		648,095		542,027		
2 短期借入金	※5	1,144,763		437,597		1,086,552		
3 未払法人税等		11,940		29,173		53,713		
4 賞与引当金		31,000		31,000		31,000		
5 その他		359,768		314,205		333,570		
流動負債合計		2,225,446	42.4	1,460,071	27.8	2,046,864	40.5	
II 固定負債								
1 社債		—		150,000		—		
2 長期借入金	※5	613,192		1,332,515		494,400		
3 繰延税金負債		18,219		16,652		19,092		
4 退職給付引当金		190,770		201,965		192,488		
5 長期預り保証金		348,799		114,919		341,799		
6 その他		12,783		11,955		15,589		
固定負債合計		1,183,765	22.5	1,828,009	34.8	1,063,369	21.1	
負債合計		3,409,211	64.9	3,288,081	62.6	3,110,234	61.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		170,706	3.3	213,379	4.1	205,178	4.1	
(資本の部)								
I 資本金		1,836,660	35.0	1,836,660	35.0	1,836,660	36.4	
II 資本剰余金		17,380	0.3	17,380	0.3	17,380	0.3	
III 利益剰余金		△186,493	△3.6	△54,511	△1.0	△111,785	△2.2	
IV その他有価証券 評価差額金		37,945	0.7	1,318	0.0	33,121	0.7	
V 為替換算調整勘定		△31,723	△0.6	△51,434	△1.0	△44,697	△0.9	
VI 自己株式		△1,731	△0.0	△1,927	△0.0	△1,793	△0.0	
資本合計		1,672,037	31.8	1,747,485	33.3	1,728,887	34.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,251,955	100.0	5,248,945	100.0	5,044,300	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,119,064	100.0		3,027,779	100.0		6,033,988	100.0	
II 売上原価			2,109,197	67.6		2,095,676	69.2		4,089,723	67.8	
売上総利益			1,009,866	32.4		932,103	30.8		1,944,265	32.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		829,715	26.6		825,611	27.3		1,614,013	26.7	
営業利益			180,151	5.8		106,491	3.5		330,251	5.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			72			1,077			629		
2 受取配当金			—			1,020			—		
3 為替差益			2,753			—			16,261		
4 受取保険金			334			51			933		
5 受取手数料			690			1,181			1,380		
6 屑売却収入			—			773			—		
7 雑収入			3,736	7,587	0.2	458	4,562	0.2	10,339	29,542	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			32,795			22,838			61,189		
2 為替差損			—			2,290			—		
3 融資関連費用			—			30,973			—		
4 雑損失			8,166	40,962	1.3	7,311	63,413	2.1	20,807	81,997	1.4
經常利益			146,776	4.7		47,640	1.6		277,797	4.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			—			3,633		
2 投資有価証券売却益			—			61,127			34,394		
3 貸倒引当金戻入額			—			—			4,303		
4 建物賃貸契約解約益			—	—		92,103	153,231	5.1	—	42,332	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		—			28,511			—		
2 投資有価証券評価損			—			1,500			—		
3 貸倒引当金繰入額			—			10,700			—		
4 役員退職慰労金			—	—		42,520	83,231	2.8	—	—	
税金等調整前中間(当期) 純利益			146,776	4.7		117,640	3.9		320,129	5.3	
法人税、住民税及び事業税			43,426			27,496			90,212		
法人税等調整額			△6,449	36,977	1.2	16,422	43,919	1.4	1,504	91,716	1.5
少数株主利益			41,476	1.3		16,446	0.6		85,381	1.4	
中間(当期)純利益			68,323	2.2		57,273	1.9		143,031	2.4	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		17,380		17,380		17,380
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		17,380		17,380		17,380
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△254,816		△111,785		△254,816
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	68,323	68,323	57,273	57,273	143,031	143,031
III	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△186,493		△54,511		△111,785

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		146,776	117,640	320,129
減価償却費		77,230	81,216	158,780
投資有価証券売却益		—	△61,127	△34,394
投資有価証券評価損		—	1,500	—
役員退職慰労金		—	42,520	—
貸倒引当金の増加額		696	12,873	3,427
退職給付引当金の増加額		1,161	9,477	2,878
受取利息及び受取配当金		△501	△1,077	△629
支払利息		32,795	22,838	61,189
建物賃貸契約解約益		—	△92,103	—
融資関連費用		—	30,973	—
有形固定資産売却損		—	28,511	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△113,599	△252,018	16,756
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△19,748	44,428	△80,973
仕入債務の増減額(減少:△)		△51,616	108,249	△183,436
その他		14,780	△31,053	△10,595
小計		87,974	62,848	253,133
利息及び配当金の受取額		508	1,084	624
利息の支払額		△31,229	△19,392	△60,495
法人税等の支払額		△23,415	△51,953	△27,394
営業活動による キャッシュ・フロー		33,838	△7,412	165,868
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:△)		△4	42,013	19,991
投資有価証券の取得による 支出		△1,084	△296	△1,777
投資有価証券の売却による 収入		—	104,452	—
有形固定資産の取得による 支出		△46,897	△20,311	△107,127
長期預り保証金の預け入れに よる収入		—	5,500	—
長期預り保証金の返済による 支出		—	△157,251	—
その他		△6,362	897	69,695
投資活動による キャッシュ・フロー		△54,348	△24,995	△19,218

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△66,977	△416,268	△110,189
社債の発行による収入		—	140,661	—
長期借入れによる収入		213,736	1,200,000	233,563
長期借入金の返済による支出		△104,404	△587,645	△245,940
融資関連費用の支出		—	△85,351	—
その他		△1,454	△72,690	△1,515
財務活動による キャッシュ・フロー		40,900	178,706	△124,083
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		318	△799	△641
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		20,708	145,498	21,925
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		47,849	69,775	47,849
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		68,558	215,274	69,775

継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社の親会社であった中本商事株式会社は、当中間連結会計期間中に株式の一部を売却し、平成15年9月末現在は当社の株式を38.5%（議決権割合）所有する主要株主であり、その他の関係会社となっております。同社は、不動産価格の著しい下落による経営状態及び財政状況の悪化を理由として、平成13年10月末において取引金融機関各行に対し、借入金元金の支払を一時停止し、企業再建のための抜本的経営改善計画の策定に取り組む旨の申し入れを行いました。平成14年3月には債務を圧縮するための担保提供資産の売却計画を策定し、以降不動産を順次売却し借入金の返済を進めております。

かかる状況下において当社は、財務体質の安定と強化を図るべく、既存金融機関からの短期融資の圧縮を進める一方、昨年から交渉中であった新たな金融機関からの長期融資200百万円も本年5月に実現をみることができました。

しかしながら当中間連結会計期間末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金が892百万円となっており、期日後の契約について一部の金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成15年3月に策定した中期経営計画の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかりました。その結果、主要金融機関からの理解も得られ、短期借入金の借換は予定通り実行されております。残る一部の金融機関についても借入金の借換ないし契約変更に向けて交渉を続けております。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画のうち当社単体の当期（平成16年3月期）の業績計画は以下のとおり変更しました。

	当初計画	変更後計画
売上高 (百万円)	5,290	5,000
売上原価 (百万円)	3,645	3,420
売上総利益 (百万円)	1,645	1,580
売上総利益率 (%)	31.1	31.6
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,516	1,480
営業利益 (百万円)	129	100
営業外損益 (百万円)	△49	△40
経常利益 (百万円)	80	60
減価償却費 (百万円)	114	114
法人税等 (百万円)	△32	△11
フリー・キャッシュ・フロー (経常利益+減価償却費+法人税等) (百万円)	162	163

(連結子会社の状況)

連結子会社であるサハキットウィサーンカンパニーリミテッドの業績は自動車用カーマットの販売が好調で、当期業績（平成15年12月期）は平成15年3月に策定した中期経営計画より以下のとおり変更しております。

	当初計画	変更後計画
売上高 (百万円)	1,210	1,430
当期純利益 (百万円)	219	225
持分比率 (%)	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	127	130

(注) 計画数値の換算レートは1パーツ=2.75円で換算しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当連結会計期間末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当連結会計期間末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本的見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当連結会計期間における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第76期)		第77期 (平成17年3月期)		第78期 (平成18年3月期)	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
うち食品事業部 (百万円)	2,146	1,998	2,175	2,074	2,217	2,150
うち産業資材事業部 (百万円)	1,482	1,371	1,496	1,475	1,525	1,497
売上原価 (百万円)	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益 (百万円)	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率 (%)	31.6	31.4	31.1	30.4	31.3	31.9
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益 (百万円)	100	81	151	124	191	171
営業外損益 (百万円)	△40	△51	△45	△50	△41	△35
経常利益 (百万円)	60	30	106	74	150	136
減価償却費 (百万円)	114	114	105	105	97	97
法人税等 (百万円)	△11	△22	△42	△35	△60	△63
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	163	122	169	144	187	170

連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画(サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
当期純利益 (百万円)	225	181	167	165	180	174
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社…2社(サハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッド、砺波ア ーバンリゾート(株))	子会社は、全て連結しております。 連結子会社…3社(サハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッド、砺波ア ーバンリゾート(株)、サハ キット ウィサーン ジャ パン(株))	すべての子会社を連結して おります。 連結子会社…3社(サハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッド、砺波ア ーバンリゾート(株)、サハ キット ウィサーン ジャ パン(株)) なお、サハキット ウィ サーン ジャパン(株)は、 当連結会計年度に新たに 設立したため、連結子会 社としております。
2 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社であるサハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッドの中間決算日は 6月30日であり、中間連結 決算日との差は3ヶ月以内 であるため、当該連結子会 社の中間決算日に係る中間 財務諸表を基礎として連結 を行っております。なお、 中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行 っております。	連結子会社であるサハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッドおよびサハキ ット ウィサーン ジャパン(株) の中間決算日は6月30日 であり、中間連結決算日との 差は3ヶ月以内であるた め、当該連結子会社の中間 決算日に係る中間財務諸表 を基礎として連結を行 っております。なお、中間連結 決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上 必要な調整を行っており ます。	連結子会社であるサハキ ット ウィサーン カンパ ニーリミテッドおよびサハキ ット ウィサーン ジャパン(株) の決算日は12月31日 であり、連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当 該連結子会社の事業年度に 係る財務諸表を基礎として 連結を行っております。な お、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行 っております。
3 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方 法 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は主とし て移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法 による原価法 (イ)有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 40～50年 (ロ)無形固定資産 定額法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は主とし て移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	————	社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で均等償 却	————
(4) 重要な引当金の 計上基準	(イ)貸倒引当金 当社は債権の貸倒れの 損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別の回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。また、 在外子会社は個別の債権 の回収可能性を検討して 計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額 に基づき計上してしま す。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当連結会計年度に負 担すべき支給見込額を計 上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務見込額及び年金資産残 高に基づき、計上して おります。
(5) 重要な外貨建資 産及び負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替 換算調整勘定に含めて おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、 在外子会社の決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は少 数株主持分及び資本の部 における為替換算調整勘 定に含めて計上して おります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用してしております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主にドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ②税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してしております。	①消費税等の会計処理 同左 ②税効果会計 同左	①消費税等の会計処理 同左 ② ———

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「屑売却収入」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「屑売却収入」は44千円(前連結会計年度は130千円)であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取配当金」は429千円(前連結会計年度は537千円)であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」及び「長期預り保証金の返済による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」及び「長期預り保証金の返済による支出」の金額は、それぞれ698千円(前連結会計年度は76,361千円)、6,999千円(前連結会計年度は13,999千円)であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 667,417千円 機械装置 110,363千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円</p> <p>計 1,355,003千円</p> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 62,509千円 建物及び構築物 778,244千円 機械装置 60,441千円 投資有価証券 138,217千円 土地 784,426千円 投資その他の資産(会員権) 34,140千円</p> <p>計 1,857,980千円</p> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 663,764千円 長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 1,017,511千円 長期預り保証金(一年以内返済予定分を含む) 242,355千円</p> <p>計 1,923,631千円</p> <p>なお、上記のほかその他の関係会社の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 619,285千円 機械装置 105,688千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円</p> <p>計 1,302,197千円</p> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 500千円 建物及び構築物 732,862千円 機械装置 4,590千円 土地 771,584千円</p> <p>計 1,509,537千円</p> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 229,970千円 長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 802,960千円 長期預り保証金(一年以内返済予定分を含む) -千円</p> <p>計 1,032,931千円</p> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 531,094千円 機械装置 105,434千円 土地 508,331千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円</p> <p>計 1,180,859千円</p> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 42,513千円 建物及び構築物 755,081千円 機械装置 59,017千円 投資有価証券 97,589千円 土地 774,122千円 投資その他の資産(会員権) 34,140千円</p> <p>計 1,762,464千円</p> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 608,475千円 長期借入金(一年以内返済予定分を含む) 893,887千円 長期預り保証金(一年以内返済予定分を含む) 242,355千円</p> <p>計 1,744,717千円</p> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,682,744千円</p> <p>3 受取手形割引高 256,058千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 5,247千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,810,769千円</p> <p>3 受取手形割引高 174,241千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 6,150千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,740,768千円</p> <p>3 受取手形割引高 266,437千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 2,920千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成16年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給料賃金雑給 269,751千円	給料賃金雑給 260,967千円	給料賃金雑給 509,515千円
運賃緒掛 147,620千円	運賃緒掛 145,243千円	運賃緒掛 286,001千円
販売手数料 50,404千円	販売手数料 44,618千円	販売手数料 83,065千円
役員報酬 30,646千円	役員報酬 42,053千円	役員報酬 60,199千円
地代家賃 38,456千円	地代家賃 36,369千円	地代家賃 77,130千円
賞与引当金繰入額 22,362千円	賞与引当金繰入額 21,503千円	賞与引当金繰入額 21,941千円
減価償却費 14,945千円	減価償却費 16,120千円	減価償却費 32,144千円
※2 ———	※2 ———	※2 固定資産売却益の内訳
		土地 3,633千円
※3 ———	※3 固定資産売却損の内訳	※3 ———
	土地 28,511千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 131,067千円	現金及び預金勘定 215,774千円	現金及び預金勘定 112,289千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 62,509千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 42,513千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 68,558千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 215,274千円	現金及び現金同等物 期末残高 69,775千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 合計 「工具器具備品」 「ソフトウェア」 取得価額相当額 23,142千円 2,400千円 25,542千円 減価償却累計額 10,722千円 680千円 11,402千円 相当額 中間期末残高 12,419千円 1,720千円 14,139千円 相当額 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,467千円 1年超 9,979千円 合計 14,446千円 ③ 支払リース料等 (1) 支払リース料 2,576千円 (2) 減価償却費相当額 2,406千円 (3) 支払利息相当額 193千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 合計 「工具器具備品」 「ソフトウェア」 取得価額相当額 19,331千円 2,400千円 21,731千円 減価償却累計額 10,959千円 1,160千円 12,119千円 相当額 中間期末残高 8,371千円 1,240千円 9,611千円 相当額 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,166千円 1年超 5,815千円 合計 9,981千円 ③ 支払リース料等 (1) 支払リース料 2,190千円 (2) 減価償却費相当額 2,032千円 (3) 支払利息相当額 150千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 1,544千円 1年超 5,534千円 合計 7,078千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 合計 「工具器具備品」 「ソフトウェア」 取得価額相当額 22,773千円 2,400千円 25,173千円 減価償却累計額 12,648千円 920千円 13,568千円 相当額 期末残高相当額 10,124千円 1,480千円 11,604千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,090千円 1年超 7,891千円 合計 11,981千円 ③ 支払リース料等 (1) 支払リース料 5,152千円 (2) 減価償却費相当額 4,751千円 (3) 支払利息相当額 402千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	87,149	150,816	63,667
合計	87,149	150,816	63,667

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,550
合計	21,550

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,512	5,724	2,211
合計	3,512	5,724	2,211

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,050
合計	20,050

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,540	102,114	55,573
合計	46,540	102,114	55,573

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,550
合計	21,550

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等の残高(ヘッジ会計を適用しているものは除く)はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等の残高(ヘッジ会計を適用しているものは除く)はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等の残高(ヘッジ会計を適用しているものは除く)はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル レストラン 事業 (千円)	園芸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,668	758,134	1,057,145	63,750	204,732	440,127	17,300	32,205	3,119,064	—	3,119,064
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,811	—	—	—	—	—	—	—	10,811	(10,811)	—
計	556,479	758,134	1,057,145	63,750	204,732	440,127	17,300	32,205	3,129,875	(10,811)	3,119,064
営業費用	526,204	616,525	1,041,436	58,356	181,964	459,724	28,997	35,996	2,949,205	(10,292)	2,938,913
営業利益又は 損失(△)	30,275	141,608	15,709	5,393	22,768	△19,597	△11,696	△3,791	180,669	(518)	180,151

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン、小売業及びスーパーなど小売店に対する賃貸業
園芸事業	造園、緑化事業

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779	—	3,027,779
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779	(—)	3,027,779
営業費用	499,063	639,258	1,072,888	51,587	198,721	380,469	79,300	2,921,288	(—)	2,921,288
営業利益又は 損失(△)	21,973	58,975	9,048	3,428	41,120	△30,293	2,238	106,491	—	106,491

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン、不動産賃貸業

3 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル レストラン 事業 (千円)	園芸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	—	6,033,988
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	(—)	6,033,988
営業費用	902,704	1,259,580	2,075,315	113,182	270,871	921,392	85,465	75,224	5,703,737	(—)	5,703,737
営業利益又は 損失(△)	18,837	275,835	43,671	10,786	21,998	△10,120	△16,239	△14,517	330,251	—	330,251

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材、紡毛糸
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
園芸事業	造園・緑化事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,524,975	594,088	3,119,064	—	3,119,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,304	117,107	149,411	(149,411)	—
計	2,557,279	711,196	3,268,476	(149,411)	3,119,064
営業費用	2,497,483	588,147	3,085,630	(146,717)	2,938,913
営業利益	59,796	123,049	182,845	(2,694)	180,151

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,494,515	533,264	3,027,779	—	3,027,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,161	134,087	173,249	(173,249)	—
計	2,533,677	667,351	3,201,028	(173,249)	3,027,779
営業費用	2,475,946	617,145	3,093,091	(171,803)	2,921,288
営業利益	57,731	50,205	107,936	(1,445)	106,491

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,826,212	1,207,776	6,033,988	—	6,033,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,062	260,400	325,463	(325,463)	—
計	4,891,275	1,468,177	6,359,452	(325,463)	6,033,988
営業費用	4,807,471	1,251,776	6,059,248	(355,511)	5,703,737
営業利益	83,803	216,400	300,203	30,048	330,251

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	302,296	154,919	457,216
II 連結売上高(千円)	—	—	3,119,064
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.0	14.7

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	270,537	151,808	422,345
II 連結売上高(千円)	—	—	3,027,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	5.0	13.9

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	614,941	326,256	941,197
II 連結売上高(千円)	—	—	6,033,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	5.4	15.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール・インドネシア
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり純資産額 45円53銭	1株当たり純資産額 47円59銭	1株当たり純資産額 47円09銭
1株当たり中間純利益 1円86銭	1株当たり中間純利益 1円56銭	1株当たり当期純利益 3円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
中間(当期)純利益	68,323千円	57,273千円	143,031千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	68,323千円	57,273千円	143,031千円
普通株式の期中平均株式数	36,716千株	36,713千株	36,716千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	118,257		188,142		90,272		
2 受取手形		7,720		86,529		10,340		
3 売掛金		773,686		779,171		634,930		
4 たな卸資産		389,428		390,863		460,129		
5 繰延税金資産		21,503		17,766		17,825		
6 未収入金		32,584		48,429		26,613		
7 その他		33,549		36,804		20,273		
貸倒引当金		△1,850		△1,800		△1,400		
流動資産合計		1,374,879	29.9	1,545,908	34.2	1,258,986	28.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※3 ※4	1,235,775		1,166,315		1,201,393		
2 構築物	※3 ※4	216,060		193,688		204,868		
3 機械及び装置	※3 ※4	110,560		105,840		109,183		
4 土地	※4	1,289,219		1,254,905		1,284,416		
5 その他	※3	23,076		20,369		21,324		
計		2,874,691	62.6	2,741,118	60.7	2,821,185	64.5	
(2) 無形固定資産	※4	48,671	1.1	46,011	1.0	47,341	1.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※4	238,645		92,053		189,943		
2 差入保証金		34,739		25,918		31,776		
3 その他	※4	120,402		166,029		115,771		
貸倒引当金		△98,427		△104,893		△93,481		
計		295,359	6.4	179,107	4.0	244,008	5.6	
固定資産合計		3,218,723	70.1	2,966,238	65.7	3,112,536	71.2	
III 繰延資産								
繰延資産		—	—	2,375	0.1	—	—	
資産合計		4,593,603	100.0	4,514,521	100.0	4,371,522	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		397,776		478,967		302,006		
2 買掛金		336,492		237,322		366,555		
3 短期借入金	※5	892,256		152,636		842,809		
4 未払金		170,989		206,348		152,706		
5 未払法人税等		9,637		18,295		22,678		
6 賞与引当金		21,000		21,000		21,000		
7 その他		98,289		70,251		116,634		
流動負債合計		1,926,442	41.9	1,184,821	26.3	1,824,391	41.7	
II 固定負債								
1 社債		—		150,000		—		
2 長期借入金	※5	598,181		1,324,495		478,203		
3 繰延税金負債		12,663		6,911		10,593		
4 退職給付引当金		190,770		201,965		192,488		
5 長期預り保証金		348,799		114,919		341,799		
6 その他		9,000		4,680		5,760		
固定負債合計		1,159,413	25.3	1,802,972	39.9	1,028,843	23.6	
負債合計		3,085,855	67.2	2,987,793	66.2	2,853,235	65.3	
(資本の部)								
I 資本金		1,836,660	40.0	1,836,660	40.7	1,836,660	42.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		17,380		17,380		17,380		
資本剰余金合計		17,380	0.3	17,380	0.4	17,380	0.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		84,200		84,200		84,200		
2 任意積立金		257,182		240,476		257,182		
3 中間(当期)未処理損失		723,889		651,380		708,464		
利益剰余金合計		△382,507	△8.3	△326,703	△7.3	△367,082	△8.4	
IV その他有価証券 評価差額金		37,945	0.8	1,318	0.0	33,121	0.7	
V 自己株式		△1,731	△0.0	△1,927	△0.0	△1,793	△0.0	
資本合計		1,507,747	32.8	1,526,727	33.8	1,518,286	34.7	
負債資本合計		4,593,603	100.0	4,514,521	100.0	4,371,522	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,557,279	100.0	2,526,177	100.0	4,891,275	100.0
II 売上原価	※1	1,753,716	68.6	1,756,264	69.5	3,354,535	68.6
売上総利益		803,563	31.4	769,912	30.5	1,536,739	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1	745,802	29.2	714,370	28.3	1,454,869	29.7
営業利益		57,761	2.2	55,542	2.2	81,870	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,444		5,658		2,590	
2 為替差益		5,930		—		6,243	
3 その他		3,250	0.5	1,531	0.3	6,190	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		25,723		16,671		45,930	
2 為替差損		—		3,146		—	
3 融資関連費用		—		30,973		—	
4 その他		8,155	1.3	7,299	2.3	20,796	1.4
経常利益		35,507	1.4	4,641	0.2	30,167	0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		3,633	
2 投資有価証券売却益		—		61,127		34,394	
3 貸倒引当金戻入額		—		—		4,303	
4 建物賃貸契約解約益		—	—	92,103	6.1	—	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		28,511		—	
2 投資有価証券評価損		—		1,500		—	
3 貸倒引当金繰入額		—		10,700		—	
4 役員退職慰労金		—	—	42,520	3.3	—	—
税引前中間(当期) 純利益		35,507	1.4	74,641	3.0	72,499	1.5
法人税、住民税 及び事業税		26,981		16,326		43,670	
法人税等調整額		△8,381	0.7	17,935	1.4	△3,503	0.8
中間(当期)純利益		16,907	0.7	40,379	1.6	32,331	0.7
前期繰越損失		740,796		691,759		740,796	
中間(当期)未処理 損失		723,889		651,380		708,464	

継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社の親会社であった中本商事株式会社は、当中間会計期間中に株式の一部を売却し、平成15年9月末現在は当社の株式を38.5%(議決権割合)所有する主要株主であり、その他の関係会社となっております。同社は、不動産価格の著しい下落による経営状態及び財政状況の悪化を理由として、平成13年10月末において取引金融機関各行に対し、借入金元金の支払を一時停止し、企業再建のための抜本的経営改善計画の策定に取り組む旨の申し入れを行いました。平成14年3月には債務を圧縮するための担保提供資産の売却計画を策定し、以降不動産を順次売却し借入金の返済を進めております。

かかる状況下において当社は、財務体質の安定と強化を図るべく、既存金融機関からの短期融資の圧縮を進める一方、昨年から交渉中であった新たな金融機関からの長期融資200百万円も本年5月に実現をみることができました。

しかしながら当中間会計期間末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金が892百万円となっており、期日後の契約について一部の金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成15年3月に策定した中期経営計画の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかりました。その結果、主要金融機関からの理解も得られ、短期借入金の借換は予定通り実行されております。残る一部の金融機関についても借入金の借換ないし契約変更に向けて交渉を続けております。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画のうち当社単体の当期(平成16年3月期)の業績計画は以下のとおり変更しました。

	当初計画	変更後計画
売上高 (百万円)	5,290	5,000
売上原価 (百万円)	3,645	3,420
売上総利益 (百万円)	1,645	1,580
売上総利益率 (%)	31.1	31.6
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,516	1,480
営業利益 (百万円)	129	100
営業外損益 (百万円)	△49	△40
経常利益 (百万円)	80	60
減価償却費 (百万円)	114	114
法人税等 (百万円)	△32	△11
フリー・キャッシュ・フロー(経常利益+減価償却費+法人税等) (百万円)	162	163

(連結子会社の状況)

連結子会社であるサハキットウィサーンカンパニーリミテッドの業績は自動車用カーマットの販売が好調で、当期業績(平成15年12月期)は平成15年3月に策定した中期経営計画より以下のとおり変更しております。

	当初計画	変更後計画
売上高 (百万円)	1,210	1,430
当期純利益 (百万円)	219	225
持分比率 (%)	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	127	130

(注) 計画数値の換算レートは1パーツ=2.75円で換算しております。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当期末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本的見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当事業年度における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第76期)		第77期 (平成17年3月期)		第78期 (平成18年3月期)	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
うち食品事業部 (百万円)	2,146	1,998	2,175	2,074	2,217	2,150
うち産業資材事業部 (百万円)	1,482	1,371	1,496	1,475	1,525	1,497
売上原価 (百万円)	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益 (百万円)	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率 (%)	31.6	31.4	31.1	30.4	31.3	31.9
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益 (百万円)	100	81	151	124	191	171
営業外損益 (百万円)	△40	△51	△45	△50	△41	△35
経常利益 (百万円)	60	30	106	74	150	136
減価償却費 (百万円)	114	114	105	105	97	97
法人税等 (百万円)	△11	△22	△42	△35	△60	△63
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	163	122	169	144	187	170

連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画(サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
当期純利益 (百万円)	225	181	167	165	180	174
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産…定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 上記以外の有形固定資産…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>(3) ———</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p>	—————
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主にドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜処理を採用し仮払消費税等と預り消費税等は相殺して流動負債の「その他」に記載しております。</p> <p>②税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②税効果会計 同左</p>	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② ———</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間199,802千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 受取手形割引高	256,058千円	174,241千円	266,437千円
2 受取手形裏書譲渡高	5,247千円	6,150千円	2,920千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	2,376,038千円	2,480,746千円	2,428,691千円
※4 担保提供資産			
工場財団及び漁業財団組成資産	建物・構築物 667,417千円 機械及び装置 110,363千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円 計 1,355,003千円	建物・構築物 619,285千円 機械及び装置 105,688千円 土地 541,222千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円 計 1,302,197千円	建物・構築物 531,094千円 機械及び装置 105,434千円 土地 508,331千円 無形固定資産(借地権) 36,000千円 計 1,180,859千円
その他担保に供している資産	定期預金 62,509千円 建物・構築物 751,063千円 土地 664,266千円 投資有価証券 138,217千円 会員権 34,140千円 計 1,650,197千円	定期預金 500千円 建物・構築物 708,322千円 土地 659,463千円 計 1,368,286千円	定期預金 42,513千円 建物・構築物 729,229千円 土地 659,463千円 投資有価証券 97,589千円 会員権 34,140千円 計 1,562,935千円
	上記のほかその他の関係会社の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。 なお、会員権は投資その他の資産の「その他」として表示しております。	上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。 なお、会員権は投資その他の資産の「その他」として表示しております。
上記資産に対応する債務			
短期借入金	508,550千円	— 千円	469,491千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	981,887千円	774,400千円	851,520千円
長期預り保証金(1年以内返済予定額を含む)	242,355千円	— 千円	242,355千円

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※5 財務制限条項	—	<p>当中間会計期間末(平成16年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	—

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	58,027千円	54,186千円	113,938千円
無形固定資産	1,330千円	1,330千円	2,660千円
計	<u>59,357千円</u>	<u>55,516千円</u>	<u>116,598千円</u>
※2 固定資産売却 益の内訳			
土地	— 千円	— 千円	3,633千円
※3 固定資産売却 損の内訳			
土地	— 千円	28,511千円	— 千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア)
	取得価額 相当額 23,142千円 2,400千円 25,542千円	取得価額 相当額 19,331千円 2,400千円 21,731千円	取得価額 相当額 22,773千円 2,400千円 25,173千円
	減価償却 累計額 10,722千円 680千円 11,402千円 相当額	減価償却 累計額 10,959千円 1,160千円 12,119千円 相当額	減価償却 累計額 12,648千円 920千円 13,568千円 相当額
	中間期末 残高 12,419千円 1,720千円 14,139千円 相当額	中間期末 残高 8,371千円 1,240千円 9,611千円 相当額	期末残高 相当額 10,124千円 1,480千円 11,604千円
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 4,467千円 1年超 9,979千円 合計 14,446千円	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 4,166千円 1年超 5,815千円 合計 9,981千円	2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 4,090千円 1年超 7,891千円 合計 11,981千円
3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 2,576千円 減価償却費 2,406千円 相当額 支払利息相当額 193千円	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 2,190千円 減価償却費 2,032千円 相当額 支払利息相当額 150千円	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 5,152千円 減価償却費 4,751千円 相当額 支払利息相当額 402千円	
4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	4 減価償却費相当額の算 定方法 同左	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円	未経過リース料 1年内 1,544千円 1年超 5,534千円 合計 7,078千円	未経過リース料 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成16年12月16日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意思表示のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、提出会社は短期借入金が892百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 尾 伸 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は短期借入金892百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。